

# 衆議院原子力問題調査特別委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 6 月 16 日（火）、第 4 回の委員会が開かれました。

## 1 原子力問題に関する件

- ・ 牧原経済産業副大臣、松本経済産業副大臣、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）大西英男君（自民）、伊佐進一君（公明）、日吉雄太君（立国社）、斉木武志君（立国社）、宮川伸君（立国社）、本多平直君（立国社）、藤野保史君（共産）、足立康史君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 大西英男君（自民）

- （1） 多核種除去設備等処理水（以下「ALPS処理水」という。）関係
  - ア ALPS処理水の現状
  - イ 諸外国の原子力発電所で発生するトリチウムを含む放射性液体廃棄物の処分状況
  - ウ 政府が責任を持ってALPS処理水の処分方法を決定する必要性についての松本経済産業副大臣の認識
  - エ ALPS処理水の処分によって生じる風評被害対策に向けた松本経済産業副大臣の決意
- （2） 新規規制基準適合性審査関係
  - ア 新規規制基準適合性審査の経過及び今後の見通し
  - イ 原子力発電所直下に活断層が無いと証明することの困難さ及び特定重大事故等対処施設の設置の在り方についての更田原子力規制委員会委員長（以下「更田委員長」という。）の認識
  - ウ 原子力発電所を再稼働させることについての更田委員長の見解
- （3） エネルギー政策関係
  - ア 諸外国における原子力発電所の稼働状況
  - イ ドイツにおける脱原発の状況
  - ウ 今後の原子力政策の推進に向けた松本経済産業副大臣の決意

### 伊佐進一君（公明）

- （1） 東京電力福島第一原子力発電所事故に係る避難指示解除関係
  - ア 未除染でも例外的に避難指示を解除するとの趣旨の報道の事実確認
  - イ 特定復興再生拠点区域外で年間積算線量が 20 ミリシーベルトを下回っている地域の有無
- （2） 核燃料サイクル政策関係
  - ア 使用済み燃料の直接処分方式及び再処理方式とその他の発電方法のコスト比較
  - イ 使用済み核燃料から取り出したウラン及びプルトニウムの用途
  - ウ 核燃料サイクルによる使用済み燃料の減容化の効果
  - エ 使用済みMOX燃料再処理の技術的可能性
  - オ 諸外国における核燃料サイクルの現状
  - カ 使用済み燃料の直接処分を行っている国
  - キ 我が国の高速炉開発の現状
- （3） 新型コロナウイルス感染症の影響下における原子力防災への国の支援の必要性

**日吉雄太君（立国社）**

新型コロナウイルス感染症の影響下における中部電力浜岡原子力発電所の対応関係

- ア 作業員に感染者が出た場合の対応
- イ 感染拡大により指定公共機関が業務計画で定める水準である欠勤率 40%を超えた場合の対応
- ウ 不急な作業と急を要する作業との切り分け方
- エ 複合的災害が発生した場合の対応
- オ 原子力災害時における関係自治体住民の適切な避難体制の在り方

**斉木武志君（立国社）**

(1) 原子力発電所における新型コロナウイルス感染症対策関係

- ア 本年 5 月 8 日に予定していた関西電力大飯発電所 3 号機の定期検査についての牧原経済産業副大臣の所見
- イ 緊急事態宣言下での定期検査を実施する予定であった関西電力の姿勢
- ウ 関西電力が地域とのコミュニケーションを図る必要性についての牧原経済産業副大臣の見解

(2) 関西電力幹部の金品受領事案関係

- ア 関西電力による旧経営陣への訴訟が提訴され勝訴した場合に役員から返還された金額を訴訟費用を除いて国民へ還元すべきとの意見に対する政府の見解
- イ 電力・ガス取引監視等委員会の人事制度を見直す必要性
- ウ 電力会社の内部不祥事の解明のための電力・ガス取引監視等委員会の在り方についての牧原経済産業副大臣の見解

**宮川伸君（立国社）**

核燃料サイクル政策関係

- ア 日本原電六ヶ所再処理施設を稼働させる必要性
- イ 使用済みMOX燃料の保管に必要な面積が拡大する懸念
- ウ 再処理による高レベル放射性廃棄物の有害度の低減に要する期間
- エ 再処理方式は直接処分方式と比べて高レベル放射性廃棄物の体積が減少し、有害度が低下するとした根拠への疑念
- オ 使用済みMOX燃料を再処理する工場の現状
- カ 使用済みMOX燃料を再処理する工場の稼働までは日本原電六ヶ所再処理施設の稼働を止める必要性
- キ 我が国のプルトニウムの使用量と海外に保有しているプルトニウムの保有量
- ク 海外に保有しているプルトニウムを全て消費するまで日本原電六ヶ所再処理施設を稼働させるべきではないとの意見に対する牧原経済産業副大臣の見解
- ケ 使用済燃料再処理機構が策定する実施中期計画において我が国のプルトニウム保有量の今後の見通しを示す必要性
- コ 日本原電六ヶ所再処理施設の危険度及びメリットとデメリットについての更田委員長の見解

**本多平直君（立国社）**

- (1) 日本原燃六ヶ所再処理施設の新規制基準適合性審査に関連する原子力規制委員会の経済産業大臣に対する意見聴取関係
  - ア 原子力規制委員会が意見を求めた真意
  - イ 再処理施設の審査に当たり正当化について様々な意見があることを前提に審査を行う必要性
- (2) 原子炉施設に係る保安規定違反に対する処分関係
  - ア 北海道電力泊発電所で約 31 年間にわたり放射性気体廃棄物の大気中への放出量を実際の数値の半分と報告していた事案に対する保安規定違反について、処分の中で最も軽度の「監視」とした理由
  - イ 保安規定違反に対して原子力事業者が受ける罰則
  - ウ 保安規定違反の件数の累計に応じて厳しい処分を行う必要性
- (3) 日本原燃六ヶ所再処理施設の安全性関係
  - ア 新千歳空港―羽田空港間が運行本数及び旅客数共に世界有数の航空路であることについての更田委員長の認識
  - イ 航空機の落下確率について一千万分の一とした基準の妥当性
  - ウ 再処理施設で新たに配備されている F 35 への防護措置を講じる必要性
  - エ 航空機の落下による原子力施設の防護のためのポールや金網による防護措置の妥当性及びフランスやドイツのような二重格納容器を我が国で導入しない理由

**藤野保史君（共産）**

- 日本原燃六ヶ所再処理施設の新規制基準適合性審査に関連する原子力規制委員会の経済産業大臣に対する意見聴取関係
- ア 原子力規制委員会が意見を求めた真意
  - イ 再処理施設の稼働によって想定される具体的リスク
  - ウ 原子力規制委員会が意見を求めた真意が我が国のプルトニウム保有量の削減方針との整合性についてであるとの意見に対する更田委員長の見解
  - エ 再処理によりプルトニウムを取り出すリスクも考慮する必要性に対する更田委員長の見解
  - オ 経済産業大臣に対して意見を求めた趣旨が再処理によりプルトニウムが増加することに対する整合性についてであるとの意見に対する経済産業省の見解
  - カ プルトニウムの需給バランスについて言及した「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議」（平成 28 年 4 月 20 日 衆議院経済産業委員会）の内容
  - キ 再処理施設の稼働がプルトニウムの需給バランスを崩すことになるとの懸念
  - ク 核燃料サイクル政策について再考する必要性についての経済産業省の見解

**足立康史君（維新）**

- (1) 福島県外へ最終処分する方針の除去土壌等の減容見直し及び福島県外最終処分を決めた当時の環境大臣
- (2) ALPS 処理水関係
  - ア 福島県の沖合に ALPS 処理水を放出する考えの妥当性
  - イ ALPS 処理水の処分方法の選択肢から沖合放出を排除していないことの確認
  - ウ ALPS 処理水を福島県外で海洋放出するための移動に関する技術的、経済的及び法的課題並びに法改正の必要性の有無

(3) 復興庁が作成した冊子「風評被害の払拭に向けて」に関する復興庁の説明